



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月13日

上場会社名 株式会社省電舎 上場取引所 東
 コード番号 1711 URL <http://www.shodensya.com>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)中村健治
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部長 (氏名)嘉納 毅 TEL 03 (6821) 0004
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第 四半期の業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	108	46.0	81		84		84	
22年3月期第1四半期	200		33		37		37	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	11,463.35	
22年3月期第1四半期	5,168.29	

注) 前事業年度より四半期財務諸表を作成しておりますので、前期数値の対前年四半期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,316	854	64.3	115,516.62
22年3月期	1,473	948	63.8	128,349.68

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 846百万円 22年3月期 940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		0.00	0.00
23年3月期					
23年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	560	5.9	30		35		35		4,776.20	
通期	1,430	31.1	60		50		50		6,823.14	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4 「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	7,328株	22年3月期	7,328株
23年3月期1Q	0株	22年3月期	0株
23年3月期1Q	7,328株	22年3月期1Q	7,328株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期会計期間における我が国経済は、政府の経済対策の効果等を背景に企業収益の改善が続く中、輸出や生産を中心に回復の兆しが見られました。一方、欧州での財政危機問題等、今後の景気回復に対する不安材料がぬぐい切れない中、企業の設備投資や雇用情勢については依然厳しく、先行き不透明な状況が継続しております。

このような状況の中、当社はエネルギー・ソリューション・サービスの提供を通じて事業会社に「企業キャッシュ・フローへの貢献」と「環境への貢献」を同時に実現する施策を提案するエスコ事業を引き続き推進して参りました。事業会社の設備投資意欲は未だ回復したとは言えない状況であり、当社としましては、より省エネルギー効率の高い省エネルギー提案の作成及び補助金等を利用することによる省エネルギー設備投資回収期間の短縮を積極的に行っております。

以上の結果、当第1四半期会計期間における売上高は108百万円（前年同期比46.0%減）、営業損失81百万円（前年同四半期 営業損失33百万円）、経常損失84百万円（前年同四半期 経常損失37百万円）、四半期純損失84百万円（前年同四半期 四半期純損失37百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

総資産は前事業年度末に比べ156百万円減少し、1,316百万円となりました。これは主に売掛金の回収等によるものであります。

(ロ) 負債

総負債は前事業年度末に比べ62百万円減少し、462百万円となりました。これは主に未払金の減少によるものであります。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べ94百万円減少し、854百万円となりました。これは主に四半期純損失84百万円を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、361百万円（前事業年度末比89百万円減）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、87百万円（前第1四半期会計期間は61百万円の増加）となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上（83百万円）等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は百万円未満（前第1四半期会計期間は148百万円の増加）であり、大きく変動しておりません。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、ありません（前第1四半期会計期間は200百万円の減少）。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第1四半期における業績につきましては、損失計上の結果となっているものの概ね計画通りに推移しており、平成22年度決算短信(平成22年5月14日)において発表しました業績予想からの変更はありません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前事業年度末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法を採用しております。また、棚卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法を採用しております。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日)を適用しております。これに伴う損益に与える影響はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	361,826	451,080
受取手形及び売掛金	343,758	419,162
原材料	224,306	234,935
未成事業支出金	40,556	2,760
その他	45,830	44,609
貸倒引当金	5,270	5,530
流動資産合計	1,011,009	1,147,018
固定資産		
有形固定資産	77,619	81,249
無形固定資産	5,977	6,442
投資その他の資産		
投資有価証券	166,842	183,762
その他	131,901	131,499
貸倒引当金	76,350	76,350
投資その他の資産合計	222,393	238,911
固定資産合計	305,990	326,603
資産合計	1,316,999	1,473,622
負債の部		
流動負債		
買掛金	37,128	13,690
短期借入金	300,000	300,000
未払金	55,876	125,757
未払法人税等	783	2,734
メンテナンス費用引当金	4,975	5,713
その他	17,149	18,252
流動負債合計	415,913	466,148
固定負債		
長期未払金	42,412	47,875
その他	4,455	11,338
固定負債合計	46,867	59,214
負債合計	462,781	525,363

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	198,933	114,929
株主資本合計	840,286	924,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,219	16,256
評価・換算差額等合計	6,219	16,256
新株予約権	7,712	7,712
純資産合計	854,218	948,259
負債純資産合計	1,316,999	1,473,622

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	200,600	108,322
売上原価	127,749	83,479
売上総利益	72,850	24,843
販売費及び一般管理費	106,506	106,000
営業損失()	33,655	81,156
営業外収益		
受取利息	-	3
受取配当金	-	5,346
受取手数料	579	579
受取保険金	620	-
その他	281	407
営業外収益合計	1,480	6,337
営業外費用		
支払利息	2,887	2,261
為替差損	2,367	6,430
その他	565	515
営業外費用合計	5,820	9,207
経常損失()	37,995	84,025
特別利益		
貸倒引当金戻入額	360	260
特別利益合計	360	260
税引前四半期純損失()	37,635	83,765
法人税、住民税及び事業税	237	237
法人税等合計	237	237
四半期純損失()	37,873	84,003

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失()	37,635	83,765
減価償却費	3,314	4,095
貸倒引当金の増減額(は減少)	360	260
メンテナンス費用引当金の増減額(は減少)	669	737
受取利息及び受取配当金	-	5,350
支払利息	2,887	2,261
為替差損益(は益)	-	1,571
売上債権の増減額(は増加)	76,031	74,803
たな卸資産の増減額(は増加)	29,796	27,167
仕入債務の増減額(は減少)	12,927	47,096
その他の資産の増減額(は増加)	91,329	7,376
長期未払金の増減額(は減少)	4,575	5,463
その他の負債の増減額(は減少)	10,045	2,787
未払消費税等の増減額(は減少)	11,771	-
未収消費税等の増減額(は増加)	579	1,387
小計	65,201	83,908
利息の支払額	2,717	2,261
法人税等の支払額	950	870
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,534	87,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	89,757	-
有形固定資産の取得による支出	47,339	-
無形固定資産の取得による支出	3,798	-
投融資の回収による収入	290,000	-
その他の支出	882	640
その他の収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,721	640
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	200,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	200,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	1,571
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,255	89,253
現金及び現金同等物の期首残高	462,797	451,080
現金及び現金同等物の四半期末残高	473,053	361,826

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、省エネルギー関連事業及びこの付随業務の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。